

# トロントなどに リニアモーター式 軽量快速電車

四月末、埼玉県の新交通システム調査

団がトロントを訪れ、同市で三月に営業開始した最新式都市交通システム（トロントスカボロ間六・五キロ）を視察した。同県で現在進めている中核都市圏づくりには、新しい交通機関としてカナダの「リニアモーター新交通システム」が、有力候補に上ったためだ。

トロントのこの都市交通システムは、リニアモーター駆動、コンピュータ制御・無人運転方式を世界で初めて実用化した都市交通網で、オンタリオ州の都市輸送開発公社（UTDC）が長年かけて開発したもの。

各車両に取り付けられたリニアモーターと線路の中央にある反応板との反発で生じた磁気力で動くため、振動音が低く、ギアによって起こる騒音の心配もない。日本で開発中の磁気浮上式と違って、車輪で車体を支え、車輪もゴムでなく鉄製、レールも鉄製（ただし継目なし）のため、建設費がかなり安くつく。そのほか車体の軽量化、ステアラアル機構付き

台車（きしみ音なし、車両小型化）など、いくつもの改良が施されている。

UTDCではこれを中量旅客輸送システムと呼び（中量とは、地下鉄とバスの中間程度の輸送量）、新時代の都市交通システムの主役のひとつになるものとみている。トロントで一足先に実現したが、ブリティッシュ・コロンビア州でも、バンクーバー市街からニューウェストミンスター間の二十一・四キロの路線が、来年五月にオープンするエキスポ86に間に合うよう建設中である。

バンクーバーでは、この交通機関をとくに新型軽量快速輸送システム（ALRT）と呼び、エキスポ会場のフォールス・クリーク側とバラード入江側を結ぶ「足」に使うほか、バンクーバー博のテーマ「交通」を具現した好例として提示する。

この建設プロジェクトには昨年来、日本から交通専門家による視察が相次いでいる。UTDCは、都市内および都市間交通の渋滞解消に関する研究開発を進めるた



エキスポ86の会場となるバンクーバーで建設中のリニアモーターカー。

め、オンタリオ州政府が設立した機関で、軽量快速電車のほか、いくつもの新しい交通技術を開発している。路面電車を近代化した軽量軌道車（LRV）もそのひとつ。これはトロントですでに連結車が黒字営業しているほか、カリフォルニア

へも輸出されている。一方、軽量快速電車の技術は、トロント、オシャワ、ピカリング、オークビル、ハミルトン、バンクーバーなどのほか、米デトロイトでも採用が決定している。UTDCの日本総代理店は、住友商事。

## 石油・天然ガスの価格を自由化

### 重質油などの開発に弾みか

カナダ連邦政府は、先にニューファン

ドランド州と石油開発に関する協定を結んだ（既報）のに続いて、三月末、アルバータなど西部三州と石油・天然ガスについて価格規制の撤廃を柱とする協定、ウエスタン・アコード」を締結した。

この協定により、石油と天然ガスの統制価格はそれぞれ六月一日および十一月一日までに撤廃され、また一九八一年の国家エネルギー計画（NEP）に基づく賦課金および税金もすべて削減されることになっている。

賦課金や税金のうち、通常石油と天然ガスに実質一・二パーセント、合成石油に八パーセント課されていた石油・天然ガス収入税は、段階的に削減され、一九八八年までには撤廃される。天然ガス・ガス液税および石油追加収入税のほか、暫定措置として導入されていた原油輸出賦課金とカナダ所有特別賦課金も、また外国産の石油を東部諸州に輸入する費用を助成するために西部カナダ産の石油に課

されていた石油補てん賦課金も、六月一日には廃止となる。

アルバータ州のオイルサンド開発、大西洋岸の石油開発、財政的に苦しい中小石油生産企業に対しては、特別措置を考慮することになっている。

カーニー・エネルギー大臣は、関係州政府から、連邦政府の政策変更によって生じた企業利益には課税しない、という約束をとりつけた。こうした利益増加分はすべて再投資に振り向けられ、雇用増加を促進するものと期待されている。

さまざまな規制が解除され、税金・賦課金が撤廃されることにより、通常石油の探査・開発、重質原油や瀝青油（ピチエメン）の開発・精製に拍車がかかるものと思われる。また、原油および石油製品の輸出については、これまで国家エネルギー庁の認可が必要だったが、短期契約（軽油と石油製品は一年未満、重質原油は二年未満）に限り認可が不要になったことも、協定の要点のひとつである。